

---

## 特集：ドイツ社会保障の進路—政権交代は何をもたらすか— 趣 旨

---

ドイツにおいては、本年秋に実施されるべき連邦議会選挙が、連邦議会の解散によって昨年9月18日に前倒して実施された。この選挙の結果、社会民主党 (SPD) および同盟 90・緑の党 (Bündnis 90/Die Grünen) による連立与党は過半数の議席を獲得することができなかった。そのため、社会民主党のシュレーダー氏を首相とする両党による連立政権に代わって、新たにキリスト教民主同盟のメルケル氏を首相とするキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党の二大政党によるいわゆる大連立政権が誕生した。

この大連立政権の成立に至る経緯、大連立政権における政策合意の位置づけなどからみて、新たな政権がいかなる政策を実施していくのか、また、それが今後のドイツ社会保障の進路にどのような影響を及ぼすことになるのかが大いに注目されるところである。そこで、今回の特集においては、ドイツの社会保障を取り上げることとし、特に、医療保険、年金保険、介護保険、家族政策および雇用政策の各分野において、シュレーダー政権下で行われた政策を総括し、評価を行うとともに、それを踏まえて今後の政策の方向性を展望することとした。

新政権の政策は、今後さらに連立与党間での議論が進められ、具体化されていくことになるが、現時点において、このような評価・検討を行うことは、ドイツ社会保障の動向を把握する上で重要な意味を持つものである。また、そのことを通じて、少子高齢化の進展をはじめ、ドイツと同様の社会・経済の構造変化に直面する我が国の社会保障の在り方について検討する上での有益な示唆を得ることができると考えられる。

以下においては、本特集における各論文の前提となる大連立政権の成立に至る経緯などについて概説する。

シュレーダー政権の下では、1998年の政権発足以降、社会・経済の構造変化に対応した包括的な改革の実施が最大の政策課題として位置づけられ、その最重要分野のひとつである社会保障についても改革のためのさまざまな取組みが行われた。2002年の再選後には、改革プログラム「アジェンダ 2010」(Agenda 2010) が発表され、このプログラムに沿って、同政権が従来から取り組んできた構造改革の一層の推進が図られることになった。アジェンダ 2010 は、経済政策、労働市場政策、租税政策および社会保障政策のほとんどあらゆる分野において構造的な変革をもたらす包括的なプログラムであった。また、このプログラムの本質は、公的な給付を縮減し、自己責任を促進し、かつ、各人による更なる自助努力を求めることにあった。そのために、社会保障の再構築、公的財政の健全化、賃金付随コストの削減、職業紹介事業の改善、失業扶助と社会扶助の統合、ならびに企業課税の軽減を進めることがその中心的な柱となった。

これら一連の改革が進められたものの、内政上の最大の問題であった経済の停滞、大量の失業者の発生などについて好転の兆しがみられなかったことなどから、シュレーダー政権は再選後に深刻な支持率低下に見舞われた。特に、失業手当の支給期間経過後に失業者に対して行われる給付の改革に対しては、労働組合などによる大規模な抗議行動がとられた。このような状況下で行われた州議会選挙で、社会民主

---

党は立て続けに敗北した。2005年5月には、ドイツで最大の人口を有するノルトライン・ヴェストファーレン州の州議会選挙でも社会民主党が敗北し、同州において過去38年間にわたり維持してきた政権の座をキリスト教民主同盟に譲り渡すことになった。この結果、州政府の代表により構成される連邦参議院でも野党勢力が2/3近くを占めることになった。このままでは、連邦参議院の同意を必要とする法案は、野党勢力に成立を阻止されるため、改革の推進がますます危ぶまれた。この状況に至り、シュレーダー首相は、信任決議案を否決して連邦議会を解散し、選挙を前倒して実施することにより、自らの改革路線の継続について国民の信を問うことを決意した。

当初は、社会民主党が国民の支持を大幅に回復することは困難であり、前倒し選挙を実施しても、その結果は、キリスト教民主・社会同盟が勝利し、シュレーダー首相は政権の座を譲り渡さざるを得ないであろうというのが大方の見方であった。しかし、実際の選挙結果は、選挙前の連立与党である社会民主党および同盟90・緑の党、これに代わる新たな連立政権の成立を目指したキリスト教民主・社会同盟および自由民主党(FDP)のいずれの陣営も、連邦議会議席の過半数に届かなかった。その原因のひとつとしては、キリスト教民主・社会同盟の陣営から、所得税の税率を現在の累進税率から単一税率に改めることや、年金制度を積立方式によるものに転換し、自分の老後には自分で備えることなどの議論が展開され、これが社会民主党側による攻撃の的となったことが挙げられる。この選挙結果は、ドイツ国民が、深刻な状況にある失業問題について解決の糸口をつかめないシュレーダー氏の続投に反対の意向を示すと同時に、一方で、メルケル氏が新自由主義の考え方に立脚した急進的な改革を進めることに懸念を表明したものとみることができる。

今回の連立政権を構成する二大政党の政策には、社会保障に関しても重要な対立点が含まれていた。しかし、連立政権としての政策は、当然のことながら両党の合意に基づき進めることが原則となる。当初予想されていたように、キリスト教民主・社会同盟が選挙において大勝し、自由民主党との連立政権が成立していたとすれば、社会保障の分野でも、新自由主義の考え方に立脚し、使用者負担の軽減や個人による自助努力を特に強調した政策が追及されることとなったであろう。これに対し、政権発足に当たり連立協定として合意された政策は、全体として従来からの政策の延長線上にあり、その具体的な内容も、双方が受け入れ可能な提案を両党のバランスに配慮して盛り込んだものとなっている。また、両党の意見が対立する点については、具体的な内容の決定が先送りされた。

最後に一言付け加えておきたい。本特集の執筆者は、特集の趣旨についての共通認識を持ってそれぞれの担当分野に関する執筆を行うため、事前に相互の意見交換を行う機会を持った。ただし、シュレーダー政権下での改革の実施状況、連立協定に盛り込まれた政策の具体性、新政権を構成する両党の意見の対立状況などは分野によって異なるため、それぞれの論述内容についての重点の置き方は異なるものとなっている。このことについて、ご理解いただきたい。

(松本勝明 国立保健医療科学院福祉サービス部長)